I. 法人の概要	1
(1)基本情報.....	1
(2)創学の精神.....	1
(3)大学の理念.....	1
(4)学校法人の沿革.....	1
(5)学校・学部・学科等.....	2
(6)学校・学部・学科等の学生数.....	2
(7)収容定員充足率.....	3
(8)役員の概要.....	3
(9)評議員の概要.....	4
(10)教職員の概要.....	4
II. 事業の概要	5
(1)教育環境整備事業.....	9
(2)学生支援事業.....	10
(3)研究支援事業.....	11
(4)法人運営事業.....	12
(5)キャンパス整備事業.....	14
(6)学生募集強化事業.....	15
(7)広報・地域連携・生涯研修・その他の事業.....	17
III. 財務の概要	20
(1)事業の予算執行.....	20
(2)法人会計決算.....	20
(3)財務運営の状況.....	27
(4)経営上の成果と課題、今後の対応方策.....	35

I 法人の概要

1. 基本情報

法人名称 : 学校法人神戸薬科大学
主たる事務所の住所 : 兵庫県神戸市東灘区本山北町4丁目19番1号
電話番号 : 078-453-0031
FAX番号 : 078-441-7506
ホームページアドレス : <https://www.kobepharma-u.ac.jp/>

2. 創学の精神

科学的素養を身につけ、社会に貢献できる女子を育成し、
薬剤師資格を得て社会で女子が自立できることを目的とする。

3. 大学の理念

社会に大きく開かれた大学であることを意識し、
創立以来の伝統である教育と研究の両立を基盤としながら、
医療人としての使命感と倫理観を十分に理解し、
高度な薬学の知識を身につけた薬剤師、
並びに教育・研究者を養成すること、
さらに地域の医療と環境問題に目を向けて
健康の維持・増進にも貢献できる拠点となること

4. 学校法人の沿革

1930（昭和5）年4月5日 武庫郡魚崎町に「神戸女子薬学校」として開校
1932（昭和7）年4月1日 専門学校令による「神戸女子薬学専門学校」設立
（認可S7年3月29日）（財団法人認可S7年3月29日）
1932（昭和7）年4月27日 神戸市灘区原田に開校（4月27日創立記念日）
1935（昭和10）年4月1日 現在地に移転（本館・実験室1棟・寄宿舎北寮竣工）
1949（昭和24）年4月1日 学制改革により「神戸女子薬科大学」設置
（認可S24年2月21日）
1951（昭和26）年3月5日 財団法人神戸薬科大学の組織変更
学校法人神戸薬科大学設立認可
1965（昭和40）年4月1日 薬学科（既設）に併せて衛生薬学科を増設
（認可S40年1月19日）
1967（昭和42）年4月1日 大学院博士前期（修士）課程開設（認可S42年3月29日）
1979（昭和54）年4月1日 大学院博士後期課程増設（認可S54年3月30日）
1994（平成6）年4月1日 大学名称変更「神戸薬科大学」・男女共学となる
（認可H5年8月24日）
1996（平成8）年6月1日 医療薬学総合研修センター開設
1998（平成10）年11月30日 西宮グラウンド開設
2000（平成12）年8月31日 10号館（神戸薬科大学ライフサイエンスセンター）竣工
2002（平成14）年4月1日 大学院医療薬科学専攻修士課程開設
（認可H13年12月20日）

- 2005（平成17）年 4月 1日 収容定員増学則変更（認可H16年9月30日）
- 2006（平成18）年 4月 1日 学部6年制教育開始・収容定員増学則変更（認可H17年9月30日）
- 2006（平成18）年10月 1日 薬学基礎教育センター開設
- 2007（平成19）年 6月20日 薬剤師認定制度認証機構から「生涯研修プロバイダー」として認証 エクステンションセンター開設
- 2008（平成20）年 2月29日 11号館開設（薬学臨床教育センター）竣工
- 2008（平成20）年11月25日 学生支援センター設置（3号館改修）
- 2009（平成21）年 4月 1日 （財）大学基準協会の大学基準による大学評価（機関別認証評価）認定
（認定期間は、H21年4月1日～H28年3月31日の7年間）
- 2010（平成22）年 4月 1日 大学院薬科学専攻修士課程開設（認可H22年9月30日）
- 2010（平成22）年10月28日 六甲キャンパス校地校舎取得
- 2012（平成24）年 4月 1日 大学院薬学専攻博士課程開設（認可H23年9月26日）
- 2013（平成25）年 3月 1日 80周年記念館（6号館）竣工
- 2016（平成28）年 4月 1日 （公財）大学基準協会による大学評価（機関別認証評価）認定（認定期間は、H28年4月1日～H35年3月31日の7年間）
- 2017（平成29）年 2月 1日 8号館（研究棟）竣工
- 2017（平成29）年 3月31日 （一般）薬学教育評価機構による薬学教育評価（専門分野別評価）認定
- 2017（平成29）年 9月 1日 地域連携サテライトセンター竣工
- 2017（平成29）年12月15日 薬剤師認定制度認証機構から「健康食品領域研修認定薬剤師制度」の実施機関として認証
- 2021（令和 3）年 4月 1日 総合教育研究センター開設
- 2023（令和 5）年 4月 1日 （公財）大学基準協会による大学評価（認証評価）認定（認定期間は、2023年4月1日～2030年3月31日の7年間）
- 2023（令和 5）年11月30日 A棟（教育棟）竣工
- 2024（令和 6）年 4月 1日 建物名称変更
収容定員増学則変更（2023年6月28日認可）

5. 学校・学部・学科等

設置する学校	学部・学科等
神戸薬科大学	薬学部（薬学科）
神戸薬科大学大学院	薬学研究科（薬学専攻）

6. 学校・学部・学科等の学生数【2024年5月1日現在】

(学部)

区分	年次	定員	現員	男（比率）	女（比率）
薬学部 薬学科	1年次生	280	360	93（25.8%）	267（74.2%）
	2年次生	270	298	95（31.9%）	203（68.1%）
	3年次生	270	329	105（31.9%）	224（68.1%）
	4年次生	270	253	83（32.8%）	170（67.2%）
	5年次生	270	262	81（30.9%）	181（69.1%）

	6年次生	270	292	73 (25.0%)	219 (75.0%)
	計	1,630	1,794	530 (29.5%)	1,264 (70.5%)

(大学院)

区分	年次	定員	現員	男 (比率)	女 (比率)
薬学研究科 博士課程	1年次生	3	7	3 (42.8%)	4 (57.2%)
	2年次生	3	3	1 (33.3%)	2 (66.6%)
	3年次生	3	2	2 (100%)	0 (0%)
	4年次生	3	4	4 (100%)	0 (0%)
計		12	16	10 (62.5%)	6 (37.5%)

7. 収容定員充足率

学校名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
神戸薬科大学	103.4%	105.0%	108.0%	106.0%	110.0%

8. 役員概要【2024年6月1日現在】

理事定数8~12名 <実数11名>、監事2名

役職	氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤の別	業務執行・ 非業務執行の別
理事長	宮田 興子	2022年6月1日	非常勤	業務執行
理事 (学長)	北川 裕之	2014年4月1日	常勤	職員
理事	橋田 充	2022年6月1日	非常勤	非業務執行
理事	馬場 章夫	2022年6月1日	非常勤	非業務執行
理事	岡田 功	2020年4月1日	常勤	職員
理事	向 高弘	2018年4月1日	常勤	職員
理事	上田 昌史	2022年4月1日	常勤	職員
理事	小西 守周	2022年4月1日	常勤	職員
理事	金子 正	2016年6月1日	非常勤	非業務執行
理事	向 智里	2022年6月1日	非常勤	非業務執行
理事	韓 秀妃	2019年4月1日	非常勤	非業務執行
監事	西村 尚剛	2022年6月1日	非常勤	非業務執行
監事	春田 純一	2022年6月1日	非常勤	非業務執行

役員賠償責任保険契約の状況

加入責任期間 2024年4月1日~2025年4月1日

被保険者 理事・監事、評議員、退任役員

支払限度額 300,000千円

9. 評議員の概要【2024年6月1日現在】

定数 18～32 名 <実数 25 名>

氏名	就任年月日	氏名	就任年月日
江本 憲昭	2016年 5月27日	宮崎 智子	2018年 6月 1日
岡田 功	2018年 4月 1日	灘中 里美	2022年 6月 1日
北川 裕之	2022年 4月 1日	秋元 典子	2022年 6月 1日
坂根 稔康	2022年 4月 1日	橋田 充	2018年 6月 1日
士反 伸和	2022年 4月 1日	馬場 章夫	2022年 6月 1日
田中 将史	2022年 4月 1日	矢野 育子	2022年 6月 1日
向 高弘	2022年 4月 1日	前田 美希	2021年 5月 27日
柳川 貴志	2018年 4月 1日	池田 紀子	2022年 4月 1日
力武 良行	2022年 4月 1日	笠井 秀一	2022年 6月 1日
竹内 敦子	2018年 6月 1日	寺田 健志	2022年 6月 1日
山野 由美子	2018年 6月 1日	室井 延之	2022年 6月 1日
辻井 理津子	2019年 5月28日	四方田千佳子	2022年 6月 1日
杉田 みどり	2018年 6月 1日		

10. 教職員の概要【2024年5月1日現在】

教育職員 88 名（平均年齢：50.1 歳）				
教授 34 名	准教授 20 名	講師 21 名	助教 8 名	助手 5 名

※学長・副学長は教授に含む

※特任助教は助教に含む

※特定教授・特定講師は、それぞれ教授・講師に含む

事務職員等 41 名（平均年齢：47.0 歳）					
所属部署		事務系	技術系	兼任	計
事務局	総務課	6			6
	施設課	3	3		6
	経理課	3			3
	企画・広報課	5			5
	学術情報課	5			5
学生支援センター	教務課	5		(1)	5(1)
	学生課	4		(1)	4(1)
	キャリア支援課	3			3
入試部	入試課	4			4
内部監査室				(3)	(3)
計		38	3	(5)	41(5)

※事務局長は総務課に含む

※教務課のうち、1名は教員

※内部監査室（兼任）のうち、1名は教員

II 事業の概要等

第3期中期計画(2022～2026年度)では「薬学の未来を牽引するモチベーションやポテンシャルをもった人材の育成」をビジョンとして掲げ、初年度の2022年度は新たな教育システムを構築し実施する年度となりました。これまで本学では「高度な薬学の知識を身につけた薬剤師、並びに教育・研究者を養成すること」という理念を基軸として、特に研究活動を通じて教育の充実を図ってきましたが、新教育カリキュラムでは研究活動を通じた教育がより効果的に奏功するよう、4つの基礎的能力「主体性」「行動力」「課題発見力」「答えのない課題に取り組む力」を養成する教育を目指しています。この目標を実現するため、100分授業、1科目1.5単位を基本とした大胆なカリキュラム改革を実施し、独自科目である「ロジカル思考演習」をはじめとする新カリキュラムを開始しました。同時に、カリキュラム改革の拠点であり、教育の内部質保証を担保する組織として総合教育研究センターが本格的に稼働を開始しました。

2年目となる2023年度は5月に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が5類感染症相当に移行したことで、キャンパスに学生の笑顔溢れる景色が戻ってきた年でした。コロナ禍で急速に進展した教育現場のDX化に取り組み、授業のオンライン提供、LMS(Learning Management System)の活用を継続しながら、11月に竣工した新教育棟(A棟)では最新のICT機器を採用し、キャンパス全域をカバーする高速wifiネットワークを導入するなど、最新の教育環境を整備しました。

3年目となる2024年度は新教育棟(A棟)が本格稼働し、講義室や実習室において電子黒板や画像転送設備等の最新設備が導入され、教育環境が大幅に向上しました。新教育棟(A棟)の開設によって、2020年12月に基本方針を決議し、2021年3月に始めたキャンパス整備計画も旧1号館の解体と跡地整備を残すのみとなり、本学キャンパスの耐震化率100%を達成しました。また、学生募集強化策として年内入試の充実を目的に導入した総合型選抜及び学校推薦型選抜(公募制・専願型)は一定の出願者数を確保し、順調にスタートしました。

次に、教育・研究の概要として、3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の内容をあらためて記載します。

[3つのポリシー]

(薬学部)

(1)ディプロマ・ポリシー

所定の単位を修得し、薬剤師に必要な以下に掲げる知識、技能、態度を備えた学生の卒業を認め、「学士(薬学)」の学位を授与する。

- ① 医療を担う薬の専門家として相応しい薬学に関する十分な知識、技能を有すること。
- ② 薬学・医療の進歩と改善に貢献できる科学的思考力、課題発見能力、問題解決能力を有すること。
- ③ 医療人として相応しい倫理観と使命感を有し、患者や生活者の立場に立って行動できること。

- ④ 医療人に必要なコミュニケーション力を有すること。
- ⑤ 医療人としての活動に必要な英語力を有し、グローバル化に対応した国際感覚を有すること。
- ⑥ 地域の医療、環境衛生に貢献できる幅広い知識と見識を有すること。
- ⑦ 生涯にわたって自己研鑽をし続ける能力と意欲を有すること。

(2)カリキュラム・ポリシー

本学のディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)に基づいて、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠した科目と本学独自の科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講する。

本学の教育課程では、その授業科目を基礎教育科目、教養教育科目及び専門教育科目に分ける。各授業科目は、必修科目及び選択科目に分け、これを各年次に配当して編成する。

全ての授業科目に GIO(一般目標)と複数の SBOs(到達目標)を定める。これらの SBOs を達成することにより GIO に到達し、ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)を実現する。

- ・幅広い視野を身につけるための教養教育科目、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠した薬学基礎系科目及び医療系科目を系統的に編成し、実施する。
- ・医療人としての倫理観と使命感を育成し、患者・生活者本位の視点を身につけるための科目を編成し、実施する。
- ・国際化に対応できる人材の養成を図るため、6年間を通じて英語を学べる環境を構築するとともに、医療、薬学に係る英語科目を編成し、実施する。
- ・地域の保健や医療に貢献できる知識と実践的能力を養成し、近隣大学や地域の医療機関との連携に基づくチーム医療教育を充実し、実施する。
- ・研究マインドを涵養し、生涯にわたって自己研鑽を続け、後進を育成する意欲と態度を有する人材の養成を図るため、薬学臨床科目、薬学研究科目を編成し、実施する。
- ・生涯学習に対する意欲を醸成するために、薬剤師生涯研修事業を取り入れるなど、特色ある薬学教育アドバンスト科目を編成し、実施する。
- ・本学独自科目をシラバスに明記し、履修モデルをもとに目指すキャリアを明確にする。
- ・高等学校から大学への円滑な接続ができるよう、初年次教育を充実させ、習熟度に配慮したクラス編成を取り入れた科目を編成し、実施する。
- ・科学的思考力、課題発見能力、問題解決能力及びコミュニケーションスキルの育成を図るため、PBL や SGD などのアクティブ・ラーニングを取り入れた少人数教育科目や統合教育科目を編成し、実施する。
- ・ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)に掲げる薬剤師に必要な知識、技能、態度を評価する。
 - ① 「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠した科目と本学独自の科目の評価
 - ② 実務実習の評価
 - ③ 卒業研究の評価

(3)アドミッション・ポリシー

本学では、その理念、教育目標、ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)及びカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)のもと、医療人としての使命感と倫理観を十分に理解し、社会に貢献するために高度な薬学の知識と技能を修得できる資質と協働性をもった、次のような人を求

めています。

求める人物像

- ① 自然科学を深く学ぶ意欲と能力を有している人物
- ② 高等学校までに学ぶべき事項を幅広く修得している人物
- ③ 本学での学習を通してこれからの社会で通用する実力及び医療人に必要なコミュニケーション力を身につけ、将来、薬学、医療、及び関連する分野で活躍したいという強い意志と意欲を持つ人物

求める人物像における具体的な項目について記載し、このような入学者を適正に選抜するため多様な選抜方法を実施します。

関心・意欲・態度・探究心

自然科学(特に薬学及び関連分野)に強い関心と学ぶ意欲を持ち、生命・健康・医療に関する諸問題に対して探究心を身に付け、活躍、貢献したいという意志を持つ人物

知識・教養

薬学の専門分野を学ぶために、入学後の学修に必要な理科、数学に加え、英語等の基礎学力を有している人物

思考力・判断力

これまでの知識をもとに、思考を深めながら適切に判断できる人物

表現力・コミュニケーション力

自分が伝えたいことを相手に表現できるだけでなく、相手の表現を正しく理解し、コミュニケーションできる人物

協働性

問題解決のために、いろいろな分野の人と協力して活動できる人物

*高等学校で学ぶべき具体的な内容

(試験科目より)

理科「化学基礎・化学」「生物」「物理」の基礎的な知識と科学的に探究する姿勢

数学「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」「数学A」「数学B」の基礎的な知識と論理的思考力

英語「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」「コミュニケーション英語Ⅲ」「英語表現Ⅰ」「英語表現Ⅱ」の基礎的な読解力・表現力・コミュニケーション力・論理的思考力

(試験科目以外)

国語 様々な文章の読解力と自分の伝えたいことを表現できる基礎的な文章力

公民 倫理における基礎的な内容の理解

特別活動及び課外活動等を通じた自主性、協調的な態度や思いやりと奉仕の心

(大学院・博士課程(4年制)薬学研究科薬学専攻)

(1)ディプロマ・ポリシー

神戸薬科大学の理念に基づき、講義、演習、課題研究等を通じて以下に掲げる高度な専門知識と研究能力を身につけた上で、神戸薬科大学大学院学則に定める修了要件を満たした学生に博士(薬学)の学位を授与する。また、博士(薬学)の学位は、本学に学位申請論文を提出して

その審査に合格し、かつ、博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認した者にも授与する。

- ① 薬学に関連する課題解決を目指すための高度な専門知識を修得し、先端的な研究を実践できる能力を身につけて、薬学研究を行うことができること。
- ② 国際的視点から薬学専門領域の研究動向を把握した論文作成能力及びコミュニケーション能力を身につけていること。
- ③ 高い倫理観と生涯にわたる自己研鑽の重要性を理解して、医療に関する課題を発見し、解決に向けて対応する能力が培われていること。

(2)カリキュラム・ポリシー

講義、演習、課題研究等を適切に組み合わせたカリキュラムを編成し、実施する。

全ての授業科目に GIO(一般目標)と複数の SBOs(到達目標)を定める。これらの SBOs を達成することにより GIO に到達し、ディプロマ・ポリシーを実現する。

- ・薬学研究を遂行するための基盤として、英語論文の作成能力や研究者としての倫理観を育成するための必修講義科目を設置し、実施する。
- ・薬学専門領域の研究動向や薬学に関連する課題解決を目指すための高度な専門知識を修得するための講義科目を編成し、実施する。
- ・論理的思考力、課題発見能力、外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、演習科目を設置し、実施する。
- ・薬学研究者としての課題解決能力を養成するため、課題研究科目を重点的に配置し、実施する。また総説講演にて、最新の研究動向及び研究成果を発表することにより、プレゼンテーション能力及びディスカッション能力を養成するとともに、複数の教員により進捗状況やコミュニケーション能力を確認し、指導する。
- ・臨床薬学コースを選択した学生に対しては、医療現場等で課題を発見し、解決する能力を培うため、臨床研修科目を設置し、実施する。
- ・薬学における最新の動向を学ぼうとする意欲の高い社会人等が、生涯にわたり自己研鑽を続ける意欲を醸成するため、昼夜開講制の講義科目を設置し、実施する。

(3)アドミッション・ポリシー

神戸薬科大学の理念を理解し、大学院薬学専攻博士課程の人材養成の目的に応えるような次のような人物の入学を希望します。

- ① 医療人としての倫理性を備え、臨床薬学業務を担う熱意を持つとともに、確かで高度な専門知識に裏づけられた技能を持つことに意欲の高い人物
- ② チーム医療の現場において薬剤師として活躍できる人物
- ③ 創薬・育薬を担う熱意を持つとともに、人間性豊かで医薬品開発などの国際的舞台上で活躍を目指す意欲の高い人物

2024 年度事業計画の各項目について、実施状況を次のとおり報告します。

1. 教育環境整備事業

(2024 年度事業計画より)

教育活動では、3 年目となる「新カリキュラム」の検証と充実に取り組みます。また、2 年目の検証結果を踏まえたカリキュラム上の改善策の効果を見極めます。それら教育 IR の分析に関して、活動の拠点となる総合教育研究センターの教員による、今後の「ストレート卒業率、薬剤師国家試験ストレート合格率の向上」に向けた「教育方法及び教育の成果等に関する調査と分析」を実施し、その成果を「定期的な FD 研修会」を通して、全教員へ共有していきます。さらに、2024 年度から適用される「改訂薬学教育モデル・コアカリキュラム」の検証を進めます。

そして、2024 年 4 月にグランドオープンする新教育棟(A 棟)で ICT を駆使した教育を実現するため、キャンパス内ネットワーク設備の大幅な更新と新講義室での「電子黒板の活用」「Microsoft365 や Google Workspace 等のクラウド活用」「電子教科書プラットフォームの活用」などの施策を実施します。

「重要業績評価指標 (Key Performance Indicator)」設定

薬剤師国家試験ストレート合格率 70%

(2023 年 3 月施行第 108 回薬剤師国家試験ストレート合格率結果 69.7%)

標準修業年限内の卒業率 80%

(2023 年 3 月標準修業年限内の卒業率 78.2%)

2022 年度最初の教授会において、新学長から第 3 期中期計画に掲げた教育目標を達成するための新たな教育方針が示され、適正な授業、成績評価の実施に取り組む 3 年目となりました。その結果、2024 年度末の卒業・進級判定では、1 年次生 92.9%(2023 年度 93.2%、2022 年度 92.9%)、2 年次生 95.9%(2023 年度 95.2%、2022 年度 93.5%)、3 年次生 96.4%(2023 年度 94.4%、2022 年度 96.3%)、4 年次生 99.6%(2023 年度 99.6%、2022 年度 97.9%)、6 年次生 94.7%(2023 年度 95.7%、2022 年度 90.7%)と卒業・進級率は取組前の 2021 年度と比べて改善したレベルを維持しています。2025 年 3 月に合格発表があった第 110 回薬剤師国家試験の結果は、合格率全国平均 68.85%(第 109 回 68.43%)に対して本学全体で 76.79%(第 109 回 79.47%)、本学新卒で 82.09%(第 109 回 84.00%)という結果でした。

なお、第 3 期中期計画で指標を定めている 2025 年 3 月標準修業年限内の卒業率は 80.14%、2025 年 3 月施行第 110 回薬剤師国家試験のストレート合格率は 67.9%という結果に留まりました。最重要課題として今後も改善に取り組んで参ります。

一方、2022 年度に始まった新カリキュラムでは、学修成果の可視化を目指して、「共通ルーブリック表」を用いた学生の自己評価及び教員による客観評価を行ってきましたが、2024 年度からは対象科目として「卒業研究」を加えるとともに、教員評価を学生に開示しました。これに関しては 2024 年 3 月に FD 研修会を開催し、全教員と情報を共有しました。また、教職協働の推進の一環として、事務職員 1 名が特定教授として授業科目を担当しました。

2. 学生支援事業

(2024年度事業計画より)

学生支援事業においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症相当へと移行したことに伴い、2023年度をもって「神戸薬科大学応急援助奨学生制度(新型コロナウイルス感染症による家計急変)」を終了します。それに伴い、「神戸薬科大学奨学基金制度」の参画企業拡大に向け、学内外へ広報活動を積極的に行うとともに、新たな経済支援制度の創設について検討を行い、支援体制の拡充を目指します。また、従来実施してきた奨学金として、成績優秀者対象の「神戸薬科大学奨学生制度」により優秀な学生の支援を行いつつ、家計が急変した学生へ向けた「神戸薬科大学応急援助奨学生制度」や大学院学生向けの「神戸薬科大学大学院奨学生制度」も引き続き実施し、学生が経済的に安心して勉学に取り組むことができるよう支援していきます。今後も経済的な理由で退学者を出さない支援体制を整備してまいります。

キャリア支援の面からは、2023年度に引き続きキャリア支援委員会を中心に「多彩なキャリア支援プログラム」を実施します。2022年度3月卒業生の進路先については薬局を選ぶ者が半数を超える状況(52.3%)ですが、幅広く多方面で活躍する薬剤師を輩出するよう進路先バランスを見直し、病院・企業・公務員・大学院進学者の割合を6割とする将来目標へ増やしていきます。そのために、1年次生で進路希望調査を実施し、キャリア関連イベントや講義が、卒業後の進路にどのように影響するか調査します。

「重要業績評価指標(Key Performance Indicator)」設定

5月1日における卒業生の進路決定率 100%

内訳:病院・企業・公務員・大学院進学合計で50%以上

(2022年度3月卒業生の5月1日における卒業生の進路決定率 100%

内訳:病院・企業・公務員・大学院進学合計で43.2%)

「神戸薬科大学奨学基金制度」については広報活動を積極的に行い、2024年度より参画法人が前年度の5法人から6法人へと増加しました。また、学生への周知強化対策として、学生支援センター前サインージへの募集要項掲出、保護者向けリーフレットの郵送、日本学生支援機構奨学金申込者へのリーフレット配布を実施しました。その結果、受給学生数は前年より4名増の24名、応募学生数は2名増の31名となりました。申請者数の増加は限定的でしたが、周知の効果については、2025年度の学生生活実態調査で「神戸薬科大学奨学基金制度」の認知度を検証し、さらなる拡充に努めてまいります。

新たな経済支援制度の創設については、入試委員会及び学生委員会で審議を行いました。しかし、志願者増加への影響度や、薬学部志望者の経済的支援ニーズの不透明さが課題として挙げられ、継続審議となりました。

経済的な理由による退学者が、2024年度前期に1名発生しました。今後、同様の事態を防ぐため、休学相談等の際には学生の状況を丁寧にヒアリングし、必要に応じて在学中に利用可能な奨学金情報を提供していきます。また、応急援助奨学生制度の2回目利用についても引き続き検討を進めてま

います。

キャリア支援については、業界や職種理解を目的としたイベントを年間 37 件実施しました。企業と学生の接点拡充を図るため、京都薬科大学・大阪医科薬科大学との 3 薬科大学合同業界研究セミナーでは、新規企業の参画促進に向けて、学内教員からの情報提供を活用し、前年度 49 社から 55 社に増加しました。また、2 月に追加で実施した模擬面接実践トレーニングは、アンケート結果から企業の早期選考対策として学生から好評だったことから、次年度も継続実施を予定しています。

進路決定状況については、病院への就職が 33.6%となり、前年度の 20.9%と比較して 12.7 ポイント増加しました。この要因として、病院の採用選考の早期化が進んでいることを踏まえ、ガイダンスや就職個別相談を通じて周知を徹底したことが挙げられます。その結果、卒業研究発表会までに就職活動を終えたい学生のニーズに合致し、早期選考へ対応できるよう学生の行動を促すことができました。

2024 年度 3 月卒業者の進路状況

進路決定率 100%

内訳:病院・企業・公務員・大学院進学合計 50.1%

(前年度 病院・企業・公務員・大学院進学合計 39.6%)

3. 研究支援事業

(2024 年度事業計画より)

研究活動において、学長裁量経費に基づく共同研究の新規募集を 2023 年度に引き続き 2024 年度も一旦停止し継続課題のみとします。これは採択課題の研究終了時期を揃え、将来の大きなプロジェクトへ学長裁量経費を活用することを可能とするための施策であり、今後の学長裁量経費の在り方を含め検討を行います。日本私立学校振興・共済事業団「大学間連携等による共同研究」「学術研究振興資金」を積極的に推進します。また、日本学術振興会「科学研究費助成事業」や科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業」等、競争的研究費等の獲得拡大を目指すほか、科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム」等に参画します。将来に備え「大型、中型機器の購入に備えた研究充実準備積立金」として購入資金の積立を実施します。中期計画に定める「研究 IR」(2024 年度:研究業績管理・研究データ管理体制の構築)、内閣府が求める「研究データポリシー」「研究インテグリティの確保」、文部科学省が求める「研究不正防止の取り組み」、経済産業省が求める「安全保障輸出管理」に係る対応に引き続き取り組みます。これら多くの取り組みにより、本学の特色ある研究「疾患微小環境の解明に基づくセラノスティクス創薬」を推進していきます。

また、共同研究を実施する企業等や大型の競争的研究費等を獲得した教員が使用することを想定したイノベーションラボを 2024 年度より設置し、運用を開始します。

「重要業績評価指標(Key Performance Indicator)」設定

科学研究費助成事業(科研費)新規採択率 薬学部を有する大学内全国 15 位以内

(2023 年度科学研究費助成事業(科研費)新規採択率 薬学部を有する大学内全国 40 位)

「老化または疾患メカニズムの解明と疾患の診断・治療法の開発」を共通テーマとした学長裁量経費に基づく共同研究は 10 件のプログラムを採択し、15,750 千円を研究支援経費として配分しました。10 件のうち 4 件は神戸大学大学院医学研究科との共同研究です。また、我が国の創薬力向上に貢献するため、創薬に直結した基礎研究による新たなシーズの創製、及び創薬に携わる人材の育成を目的として「学長裁量経費に基づく次世代創薬に資する独創的薬学研究」も 2024 年度途中より新たに開始しました。

日本私立学校振興・共済事業団による経常費補助金「大学間連携等による共同研究」を活用した学外との共同研究にも積極的に取り組み、得られた研究成果は学会における発表や論文投稿のほか、研究紀要として公表することで社会還元を図りました。また、同事業団が主催する研究助成事業にも積極的に応募しましたが、2024 年度は残念ながらいずれも採択には至りませんでした。

日本学術振興会「科学研究費助成事業(科研費)」については、大学全体として積極的な応募を推奨しており、昨年に引き続き、全体としてより上位の種目に応募する傾向が高まっています。KPI として設定している 2024 年度科研費新規採択率は、薬学部を有する大学内全国 14 位となりました。

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)や国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の事業について複数の教員が参加し、研究活動の推進を図ることができました。2021 年度に JST「戦略的創造研究推進事業(さきがけ)」に採択された若手教員の研究が 4 年目となった他、2022 年度より JST「共創の場形成支援プログラム」の「世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点(代表機関 国立研究開発法人 国立循環器病研究センター)」に参画機関として加わり、今年度も PI 育成プログラムを実施しました。

中期計画に定める「研究 IR」について、2024 年度は研究業績管理・研究データ管理体制の構築に向けた取り組みを進めました。

研究不正防止に関する取り組みは、研究不正防止委員会を中心に研究不正防止説明会と理解度チェックテストの実施、四半期毎の啓発活動等、様々な活動を通じて研究不正が起きない環境作りに努めています。

2024 年度より新たに設置されたイノベーションラボについては、本学研究室との共同研究に興味がある企業等への情報提供として、本学ホームページと外部サイトに概要・使用条件等を掲載しました。その他、競争的研究費等の獲得により間接経費によって本学に貢献した職員に対して手当を支給できるように策定した「神戸薬科大学競争的研究費等獲得手当支給規程」が 2024 年度から施行され、当該手当が 4 名に支給されました。さらに、2024 年度より、研究支援部門が企画・広報課から学術情報課へ移管され、研究推進室が新たに発足したことを受け、情報部門や図書館部門との連携により、これまで以上に包括的に研究活動のサポートができるような体制構築にも取り組みました。

4. 法人運営事業

(2024 年度事業計画より)

法人運営においては、2022 年度に行った神戸薬科大学ガバナンス・コードの達成状況点検で未

実施となっていた「財政的な裏付けのある中期的な計画の実現のために、外部理事を含めた経営陣全体や、経営陣を支えるスタッフの経営能力を高める」ことの一環として、2023年度に理事、評議員、監事、教職員を対象とした「経営能力を高めるSD」を企画し、実施しました。さらに今年度も継続して経営力を高めるよう取り組んでいきます。また、私立学校法改正に伴い、2025年4月1日付寄附行為の変更について準備を進めてきましたが、2023年度に寄附行為作成例及び内部統制システムの整備について文部科学省より具体的に示されました。これらに倣い「理事及び大学運営責任者の業務執行の監督」が可能な内部統制、リスク管理体制の整備に取り組むとともに2024年7月から始まる寄附行為認可申請に向けて引き続き寄附行為変更の検討を行います。監査では、「最近監査対象となっていない者及び競争的資金を複数受給している場合は、不正発生のリスクが高まる」との文部科学省ガイドラインを考慮して監査対象を決定していきます。2024年度に受審を予定している「薬学教育評価機構による第三者評価(専門分野別評価)」への対応、2022年度に受審した「大学基準協会による第3期大学評価及び認証評価」の結果を受け、改善項目の対応を検討し実施します。また、財務面については、学生生徒等納付金収入の安定的な確保を図るとともに、収入源の多様化を図るため、積極的な外部資金、補助金・寄付金収入の獲得に努めます。支出においてもキャンパス整備の推進に多額の資金投入を行っており、経常経費を含め予算を慎重に審議し、適切かつ効率的な資金投入を行います。キャンパス整備の進捗に合わせ第2号基本金引当特定資産の取崩しを行うとともに、今後の高額な研究用機器の購入に備え、研究充実準備積立金の積立を行います。職員の労働環境にあっては、勤怠の申請、承認を効率化し、申請書類のペーパーレス化を進めつつ、子育て世代が働きやすい職場環境の充実にも取り組みます。

なお、新教育棟(A棟)へ事務部門が移動したため、「事務処理の簡素化」「文書・書類のペーパーレス化、電子化」を大きく進め、事務のICT化を一層推進します。大学改革として事務組織改編を検討し、合理的かつ効率的な組織づくりを目指します。従来の自前主義から外部への業務委託を活用した業務運営の見直しを図り、様々な工夫を行っていきます。2024年4月1日には、先進的な情報システムの構築・運用、研究を推進するために昨年度改組した「図書・情報課」を「学術情報課」へ名称変更し、研究推進室を設置します。

「重要業績評価指標(Key Performance Indicator)」設定
寄附行為の改正及び内部統制システムの整備

2025年4月1日付私立学校法改正に伴う寄附行為の変更について、文部科学省から示された寄附行為作成例に倣い、本法人の体制に合わせた寄附行為の検討を2023年11月より実施し、2024年8月2日付で文部科学省へ寄附行為変更の認可申請を行い、2025年1月24日付で認可されました。2025年1月27日には、私立学校法第63条の2に基づき変更後の寄附行為をホームページで公表しました。4月1日以降は新しい寄附行為に則った法人運営を行っていきます。また、私立学校法の改正に伴い、内部統制システム(理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制、その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制)の整備も必要となり、寄附行為の変更と共に文部科学省から示された作成例に倣い検討

を行い、2024年10月30日開催の理事会において内部統制システム整備の基本方針及び関連する規程の新設・改正が決定されました。これに従って、2025年4月1日より内部統制システムの整備を進めていきます。

2024年度に受審した「薬学教育評価機構による第三者評価(専門分野別評価)」について、2024年10月3日から10月4日にかけて薬学教育評価機構の訪問調査が行われ、2025年3月に「適合」と認定されました。認定期間は2025年4月1日から2032年3月31日までです。

財務運営については、キャンパス整備計画の遂行に伴い多額の支出を行う中、今後の財務基盤を維持するため、競争的研究費等の獲得や法人訪問による「神戸薬科大学教育研究資金」寄付獲得など収入源の多様化を図る一方、支出面についても、経常経費を含めた予算を慎重に審議するとともに、適切かつ効率的な資金投入に努めました。また、キャンパス整備計画の進捗に合わせ第2号基本金引当特定資産の取崩しを計画通り行うとともに、「大型、中型機器の購入に備えた研究充実準備積立金」の積立を計画通り行いました。なお、2024年度の決算については事業報告書のⅢにて詳細を報告いたします。

事務組織の改編として、2024年の学術情報課設置に続き、2025年4月に事務局企画・広報課の企画部門を事務局総務課と統合し、事務局総務企画課に変更します。また、広報部門を入試部入試課と統合し、入試部入試広報課に変更します。さらに、学生部学生課とキャリア支援部キャリア支援課を統合し、学生部・キャリア支援部学生支援課に変更し、合理的かつ効率的な組織づくりを目指します。職員の労働環境については、多様な働き方に対応するため、2024年に新設した兼業規程とクロスアポイントメント制度の運用を進めています。また、子育て世代が安心して働けるよう、2025年4月1日付で育児休業等に関する規程を改正し、引き続き、子育て世代が働きやすい環境づくりに努めます。

5. キャンパス整備事業

(2024年度事業計画より)

キャンパス整備事業においては、2023年度に新教育棟(A棟)が竣工し、非耐震建物である1号館機能の移転が完了することから、2024年度は1号館の解体工事に着手するとともに、解体後の跡地キャンパス整備の設計に着手します。解体後の跡地キャンパス整備においてもSDGs及びバリアフリーに配慮した設計を行って参ります。そして、2023年度に策定したアプローチエスカレーター(第二期)整備計画に基づき正門下エスカレーターの具体的な設計及び工事に着手します。また、設備関連の維持更新として、RI空調設備、動物実験施設空調用水噴霧装置の更新に加えて、学内情報基盤整備として、キャンパス全域における高速Wi-Fiネットワーク環境の整備、統合認証システム、Microsoft365やGoogle Workspaceの教職員、学生へのサービス提供などのクラウド活用による基幹システムのサービス継続性とレジリエンスの強化を実施し、さらに電子リソース管理・活用のための図書館システムの見直しを行います。

「重要業績評価指標(Key Performance Indicator)」設定

神戸薬科大学の校舎等における耐震化率 100%

(2023 年度の耐震化率 84.5%)

2024 年度より「新教育棟(A 棟)」において授業・実習・自習・執務等、新しい環境での本格的な利用が開始され、講義室や実習室ではこれまでにない電子黒板や画像転送設備等の最新設備の使用が可能となり、教育環境が大幅に向上しました。「新教育棟(A 棟)」の稼働により、KPI に設定した本学の耐震化率 100% が達成されました。一方、1 号館の解体工事は 2025 年 6 月解体完了に向けて順調に進んでおり、併せて解体後の跡地キャンパス整備の設計を進めています。正門下エスカレーターについては、工事が予定通り 3 月に完了し、2025 年度より稼働することで、さらに登校時の利便性が向上します。しかし、河川側にある自転車置場については、河川側里道の扱い及び整備方法について兵庫県と神戸市との調整に時間を要したことから、工事の完了が 2025 年度に延期となりました。また、安全安心なキャンパスづくりのために計画した「5 号館設備保全対策」の一部(動物実験施設空調機水噴霧装置の更新)については予定通り完了しましたが、「RI 空調設備更新」については、RI 施設閉鎖期間を考慮した研究計画が必要なため、2025 年度に RI 施設を閉鎖して更新工事を行うこととしました。

学内情報基盤整備としては、2023 年度に実施した Wi-Fi 環境の整備に関して、利便性の向上のための修正・調整を実施し安定性をさらに高めました。また、Microsoft 365 を導入し、教育・研究活動の効率化、情報セキュリティの強化、災害時の事業継続性を向上させました。さらに、電子リソース管理・活用のための図書館システムの見直しを行い、新しい図書館システムを導入するための準備を進めています。

6. 学生募集強化事業

(2024 年度事業計画より)

出願者の大幅な増加を目指し、新方式の入試導入や種別毎の入学定員の変更等の入試制度の抜本的な見直しを行います。年内に進学先を決定する年内入試志願者が全国的に増加していることから、本学でも早期に優秀な学生を獲得するため、「総合型選抜(専願制、10 月実施)」と「学校推薦型選抜(専願制、11 月実施)」を新規に導入します。これにより、総合型、学校推薦型 3 種(指定校制・公募制専願・公募制併願)、一般選抜 5 種(前期・中期・後期・地域枠・共通テスト利用)と合計 9 種の多様な入試で、潜在的な志願者の掘り起こしと取り込みを図ります。さらに、入学定員を年内入試(総合型、学校推薦型)では 30 名増員し、一方で一般選抜を 30 名減員します。2021 年度入学試験から始めた「新入生特待生制度」、2022 年度入学試験から始めた「入学金延納制度」を継続し国公立志望の優秀な学生の確保に取り組みます。また、受験生の利便性向上や受験機会の拡大を目的に、CBT 方式による入試方法を検討し、全国の薬学部にも先駆けて 2025 年度入試での導入を目指します。

入試広報の強化は、地元兵庫県からの出願が減少した 2024 年度入試の結果を踏まえ、「薬学

への誘い」「サイエンスフェア in 兵庫」などの地元の高校生に対する事業に積極的に取り組みます。また、スーパーサイエンスハイスクール指定高等学校 (SSH 校) との連携強化を拡大継続していきます。SSH 校とのパイプ強化の核となる事業「薬学への誘い」は、本学での研究の実体験を通じて薬学の奥深さ・幅広さを知ってもらうべくした企画であり、明石北高校のトライアルを経た上で、当初 4 校でスタート現在対象校は、8 校まで拡大しており、さらなる拡充を計画していきます。さらに、志願者の大半を占める兵庫や大阪の高校に対しては、昨年度に引き続き教職協働を実践して重点的に訪問し、出張しての薬学講義あるいは新校舎での薬学講義を積極的に宣伝し、低学年から本学の知名度向上を図っていきます。オープンキャンパスでは、新教育棟 (A 棟) を開催拠点として計画しており、ICT 環境や教育の質、学生生活など本学の魅力を発信していきます。また、「大学案内」を刷新し、①研究②教育③学生支援を軸に本学の特色を丁寧にわかりやすくアピールし、18 歳人口減少の中で志願者の確保に努めます。さらに、SNS や学習支援アプリでの宣伝など広告媒体の見直しも行っていきます。

総合型及び学校推薦型選抜による入学者増を計画していますが、その反面、年内に進学を決めると、合格から入学までの期間に中弛みする傾向があることから、入学前教育の重要性が増しています。本学では、本学教員による講義に加え高校で指導歴のある教員を新たに招聘、増員し、入学前教育を充実して高校から大学への円滑な接続を目指します。さらに、入学前教育の取り組みについては、高校生だけでなく、高校や保護者に対しても積極的に宣伝することで志願者増を図ります。

大学院においては、2023 年度末の大学院薬学研究科 (修士課程) 薬科学専攻の廃止により、大学院におけるリソースを博士課程に集中し、本学独自の薬剤師レジデント制度を利用した「病院研修型社会人大学院博士課程」をはじめ、優秀な大学院博士課程修了生の輩出を進めます。

「重要業績評価指標 (Key Performance Indicator)」設定

入学試験出願者数前年比 120%

(2022 年度実績 出願者数前年比 99%)

2022 年度総志願者 / 2021 年度総志願者数 = 2,178 名 / 2,203 名)

2025 年度の全入学試験の出願者数合計は 1,701 名 (前年度 1,829 名) で前年度比 93.0% となりました。内訳は、総合型選抜 57 名 (新設)、学校推薦型選抜 (指定校制) 43 名 (前年度 47 名)、学校推薦型選抜 (公募制・専願型) 70 名 (新設)、学校推薦型選抜 (公募制・併願型) 346 名 (前年度 443 名)、一般選抜 (大学入学共通テスト利用) 279 名 (前年度 287 名)、一般選抜 (前期) 525 名 (前年度 620 名)、一般選抜 (地域枠選抜) 34 名 (前年度 26 名)、一般選抜 (中期) 253 名 (前年度 313 名)、一般選抜後期 94 名 (前年度 93 名) であり、全入学試験の合格者は 779 名 (前年度 877 名)、入学者は 330 名 (前年度 344 名) です。

2024 年度入学試験から対象地域を鳥取県、島根県、高知県、福井県の出身者を対象とした「一般選抜 (地域枠選抜)」を新設しました。地域枠選抜は募集人員 10 名に対して、初年度は志願者 26 名、2 年目の 2025 年度は志願者 34 名に増加し前年比 131% となりました。入学者は 2024 年度 5 名 (鳥取

県 1 名、島根県 2 名、高知県 1 名、福井県 1 名)、2025 年度 5 名(鳥取県 1 名、島根県 1 名、高知県 2 名、福井県 1 名)となり、2 年続けて対象 4 県の全てから入学者を迎えることができました。「新入生特待生制度」は一般選抜(前期)の成績上位 5 名が対象となりますが、2024 年度は 1 名の入学、2025 年度は該当者なしでした。「入学金延納制度」は今年度 4 年目を迎え、同制度の申請者が 101 名と合格者の 39%(初年度 2021 年度は 35%)を占めるまでに定着し、国公立大学を併願する志願者の獲得に繋がっています。地元の SSH 校の高校生を本学研究室に招き、研究体験を通じて薬学の奥深さ・幅広さを紹介する取組である「薬学への誘い」は、2024 年 3 月に神戸大学附属中等教育学校、2024 年 11 月から兵庫県立神戸高等学校を加え、2024 年度を通して延べ 93 人(2023 年度延べ 57 人)の参加者がありました。2023 年度に催した「薬学への誘い」に参加した高校 2 年生 24 名を追跡調査したところ、2025 年度入試で 8 名が本学を志願しており着実な成果を上げています。そして、「サイエンスフェア in 兵庫」への参加も継続し、高校とのパイプ作りに努め、薬学志願者増につなげてまいります。

一方、18 歳人口の減少のため、学生募集活動で厳しい状況が続いていますが、2026 年度の入試では、学校推薦型(公募制・専願型)と同(公募制・併願型)で、試験科目(化学と英語)のうち、英語は従来の本学独自試験方式に加えて英検等外部英語試験活用方式のいずれか選択制とし、外部英語試験の結果を活用できるように変更します。また、一般選抜(B日程)(旧名称:中期)の試験科目(化学と数学)のうち、数学は従来の本学独自試験方式に加えて共通テスト活用方式を導入し、「共通テストの数学、物理、生物の結果」を利用できるように変更します。これにより 2026 年度は総合型、学校推薦型 3 種 5 方式、一般選抜 4 種 5 方式の合計 8 種 11 方式の多様な入試制度で志願者の獲得を目指します。昨今の大学入試を巡る環境は、年内に進学先を決定する受験生が多くなる傾向にあり、その対応策として入学前教育充実を図っています。入学前教育は、専願制の合格者(総合型選抜、学校推薦型選抜の指定校制と公募制・専願型)を対象とし、本学教員による講義を行っています。開講時の確認テストにより習熟度で 2 クラスに分け、学修範囲は入学後に必要となる項目に的を絞り、概ね 2 週間に 1 回のペースで確認テストを含めて合計 8 回の通学制(遠方者は WEB 方式)で行っています。2025 年度入学者における入学前教育の対象者は 107 名となっており、重要な施策となっています。

大学院は 2024 年度入試より大学院におけるリソースを博士課程に集中させるため、大学院薬学研究科(修士課程)薬科学専攻の学生募集を停止しましたが、2025 年度の博士課程は募集定員 3 名に対し 6 名が入学しました(薬剤師レジデント制度は志願者なし)。引き続き、優秀な大学院生の確保に努めます。

7. 広報・地域連携・生涯研修・その他の事業

(2024 年度事業計画より)

地域連携事業においては「くすりと健康セミナー」「健康サポートセミナー」「メディカルカフェ」「パーキンソンカレッジ」など多彩なプログラムを展開し、地域社会への大学の貢献を強化します。今年度は、新たな試みとして東灘次世代医療人材育成コンソーシアム共催事業として 6 月の「健康サポ

ートセミナー」を公開市民講座として実施します。生涯研修においては、オンデマンド研修と併用しながら対面での集合研修を再開し、特に大きなイベントである卒後研修講座の対面実施を再開する予定です。また、グループディスカッションを通じた症例検討やワクチン接種研修等を実施します。国際交流においては、コロナ禍で長く中止をしていた渡航型の海外研修事業を再開(アリゾナ研修)し、併せて新たなプログラムを検討します。広報活動においては、2024 年度にオープンする新教育棟(A 棟)を素材とした広報活動を中心に、あらゆる媒体を使った広報展開の一環として、学生広報サポーターによる大学公式インスタグラムの運用開始及び 2023 年 10 月にスタートした YouTube による情報発信プログラム「ききょう TV」の充実に取り組みます。教職員の「SD 研修会」も定期的実施し、教職員の資質向上、コンプライアンス、ハラスメント防止、IT 化推進、働き方改革に励みます。そして、積極的に「女性教員公募」を実施した結果、女性教授の割合が改善されました。今後もこのバランスを保つよう取り組みます。

「重要業績評価指標(Key Performance Indicator)」設定

専任教員教授の女性比率 25%以上

(2024 年 4 月 1 日の専任教員教授の男女比 男:女 23 人:11 人 68%:32%)

地域連携事業においては、神戸薬科大学で開催している「公開市民講座」を東灘次世代医療人材育成コンソーシアムとの共催として初開催しました。学外からの講師派遣が可能となり、多彩なテーマで地域貢献活動を展開できるようになったことで、一般市民からの需要も高まり、参加者は従来のセミナーを大幅に超える 74 名を記録しました。また、本学が単独で実施するセミナーについては、従来のセミナーに加え、トライアルとして「おくすり基礎講座」を開講したことで、さらに市民向けの講座を充実させる予定です。エクステンションセンターでは、卒後研修講座の 5 年振りの対面開催を筆頭に、2023 年度より 2 講座多い 12 講座の対面開催講座を実施しました。また、e-learning 講座も 2023 年度より 6 講座多い 43 講座実施しました。

国際交流活動においては、2023 年度に引き続きアリゾナ大学(アメリカ)への海外薬学研修を実施(2025 年 2 月、3 名参加)したことで、アリゾナ大学との恒常的な国際交流の基盤が確立されました。また、新たなプログラムとして 2024 年 2 月に国際交流協定を締結したウエスタン健康科学大学(アメリカ)との海外薬学研修を企画し、2025 年 3 月に 7 名の学生が参加しました。さらに、本学の国際交流を学内外へ広く発信するため、本学ホームページに国際交流に関するランディングページ(LP)を作成し、2025 年 4 月に公開予定です。広報活動としては、2024 年 4 月に新教育棟(A 棟)の特設サイトを公開しました。特設サイトの公開と連動させ、新教育棟(A 棟)を題材とした広報活動として Web 広告を中心に広報展開し、学内外への周知を図りました。また、SNS を活用した広報活動にも注力し、X(旧 Twitter)に加え、2023 年 12 月から開始した YouTube チャンネル「ききょう TV」において神戸薬科大学の魅力を発信しました。さらに、中高生の利用率が一番高い Instagram に着目し、学生主体の広報活動を推進するため、学生サポートメンバーを募集・選定し、2024 年 4 月から大学公式 Instagram アカウントを開設しました。

最後に、2025 年 4 月 1 日付で女性教授 1 名の採用を決定しました。これにより、2025 年 4 月 1 日

の専任教員教授の男女比は 男:女 23 人:11 人 68%:32% となり、KPI として設定した専任教員教授の女性比率 25%以上を達成しました。

以上

Ⅲ 財務の概要

1. 事業の予算執行

2024 年度予算の執行にあたっては、従来に引き続き効率的な予算執行と節約に努めた。経常的事業以外に、2024 年度に執行した新規事業の主なものは次のとおりである。

・ 正門下エスカレータ設置	314,162 千円
・ 1 号館アスベスト撤去費用	237,219 千円
・ 1 号館解体費用（着手金）	38,432 千円
・ 1 号館跡地土壌汚染調査費用	8,305 千円
キャンパス整備関係費 計	598,118 千円
・ サーバ機器更新	11,899 千円
・ 動物実験施設空調用水噴霧装置更新	6,600 千円
・ 中央監視装置保守部品更新	3,826 千円
・ 印刷機更新	3,751 千円
	他

2. 法人会計決算

(1) 資金収支計算書

収入面では、手数料収入が予算額を下回ったが、学生生徒等納付金収入を含めその他の科目が予算額を上回ったため、前年度繰越支払資金を含む収入の合計は 5,959 百万円と予算額を 466 百万円上回った。支出面では、各種特定資産の積み増しにより、資産運用支出が予算を上回ったが、予算執行の見直しや経費節減に努めた他、1 号館解体関係費用が当初想定額を下回り、特に教育研究経費支出が予算額を大幅に下回ったことにより、翌年度繰越支払資金を除く支出の合計は 4,301 百万円と予算額を 274 百万円下回った。その結果、翌年度繰越支払資金は予算額を 740 百万円上回る 1,657 百万円となった。

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収支差額、教育活動外収支差額は各々122 百万円、47 百万円の収入超過となり、経常収支差額は 169 百万円の収入超過であった。経常収支差額に特別収支差額 7 百万円を加えた基本金組入前当年度収支差額は 176 百万円の収入超過となった。また、基本金組入・取崩額については、第 2 号基本金引当特定資産取崩や教育研究用機器の耐用年数経過による除却に伴う取崩額が、正門下エスカレータ設置等に伴う組入額を上回り、27 百万円の取崩額を計上、さらに前年度繰越収支差額 1,173 百万円を加えた最終的な翌年度繰越収支差額は 1,376 百万円の収入超過となった。

(3) 貸借対照表

資産については、有形固定資産は正門下エスカレータ設置による資産計上があるが、減価償却の進捗により 286 百万円減少、特定資産は正門下エスカレータ設置に対応するための第 2 号基本金特定資産取崩がある一方で、減価償却特定資産の積み増しにより 377 百万円増加、流動資産は未収入金の減少により 31 百万円減少し、資産全体で 60 百万円増加し 27,320 百万円となった。負債については、未払金の減少により 116 百万円減少し 1,412 百万円となった。純資産額は、資産の増加に加え負債が減少したため、176 百万円増加し 25,907 百万円となった。

資 金 収 支 計 算 書

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

第一号様式（第12条関係）

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,202,600,000	3,375,231,000	△ 172,631,000
手数料収入	80,200,000	64,404,120	15,795,880
寄付金収入	45,000,000	51,035,480	△ 6,035,480
補助金収入	307,200,000	307,202,540	△ 2,540
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	42,400,000	50,287,514	△ 7,887,514
受取利息・配当金収入	40,400,000	46,892,184	△ 6,492,184
雑収入	33,300,000	73,994,327	△ 40,694,327
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	384,500,000	479,178,220	△ 94,678,220
その他の収入	921,300,000	872,471,900	48,828,100
資金収入調整勘定	△ 395,500,000	△ 478,508,400	83,008,400
前年度繰越支払資金	831,400,000	1,116,433,000	△ 285,033,000
収入の部合計	5,492,800,000	5,958,621,885	△ 465,821,885
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,667,300,000	1,484,803,361	182,496,639
教育研究経費支出	2,034,200,000	1,397,416,099	636,783,901
管理経費支出	296,700,000	236,715,553	59,984,447
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	350,000,000	316,512,227	33,487,773
設備関係支出	188,700,000	70,574,414	118,125,586
資産運用支出	25,000,000	678,218,452	△ 653,218,452
その他の支出	41,000,000	171,076,759	△ 130,076,759
〔予備費〕	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 47,300,000	△ 53,828,179	6,528,179
翌年度繰越支払資金	917,200,000	1,657,133,199	△ 739,933,199
支出の部合計	5,492,800,000	5,958,621,885	△ 465,821,885

活動区分資金収支計算書

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

第四号様式（第14条の2関係）

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,375,231,000
		手数料収入	64,404,120
		特別寄付金収入	6,000,000
		一般寄付金収入	45,035,480
		経常費等補助金収入	307,202,540
		付随事業収入	50,287,514
		雑収入	73,994,327
		教育活動資金収入計	3,922,154,981
	支出	人件費支出	1,484,803,361
		教育研究経費支出	1,397,416,099
管理経費支出		236,715,553	
教育活動資金支出計		3,118,935,013	
	差引	803,219,968	
	調整勘定等	4,295,549	
	教育活動資金収支差額	807,515,517	
設備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	300,000,000
		施設整備等活動資金収入計	300,000,000
	支出	施設関係支出	316,512,227
		設備関係支出	70,574,414
		減価償却引当特定資産繰入支出	650,000,000
		施設整備等活動資金支出計	1,037,086,641
	差引	△ 737,086,641	
	調整勘定等	477,829,300	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 259,257,341	
		小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	548,258,176
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		奨学金引当特定資産取崩収入	1,000,000
		小計	1,000,000
		受取利息・配当金収入	46,892,184
		その他の活動資金収入計	47,892,184
	支出	借入金等返済支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,746,422
		退職給与引当特定資産繰入支出	472,030
		研究充実準備積立金繰入支出	25,000,000
		奨学金引当特定資産繰入支出	1,000,000
		預り金支払支出	27,231,709
		小計	55,450,161
	借入金等利息支出	0	
	その他の活動資金支出計	55,450,161	
	差引	△ 7,557,977	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 7,557,977	
		支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	540,700,199
		前年度繰越支払資金	1,116,433,000
		翌年度繰越支払資金	1,657,133,199

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
授業料等前受金収入	245,800,000	245,800,000	0	0
入学金前受金収入	150,400,000	150,400,000	0	0
施設設備費前受金収入	82,500,000	82,500,000	0	0
その他前受金収入	478,220	478,220	0	0
前期末未収入金収入	571,471,900	12,866,900	558,605,000	0
期末未収入金	△ 4,144,460	△ 4,144,460	0	0
前期末前受金	△ 474,363,940	△ 474,363,940	0	0
収入計	572,141,720	13,536,720	558,605,000	0
前期末未払金支払支出	141,552,790	50,791,290	90,761,500	0
前払金支払支出	2,292,260	2,292,260	0	0
期末未払金	△ 46,682,976	△ 36,697,176	△ 9,985,800	0
前期末前払金	△ 7,145,203	△ 7,145,203	0	0
支出計	90,016,871	9,241,171	80,775,700	0
収入計 - 支出計	482,124,849	4,295,549	477,829,300	0

事業活動収支計算書

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

第五号様式（第23条関係）

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	3,202,600,000	3,375,231,000	△ 172,631,000	
	手数料	80,200,000	64,404,120	15,795,880	
	寄付金	45,000,000	51,035,480	△ 6,035,480	
	経常費等補助金	307,200,000	307,202,540	△ 2,540	
	付随事業収入	42,400,000	50,287,514	△ 7,887,514	
	雑収入	33,300,000	73,994,327	△ 40,694,327	
	教育活動収入計	3,710,700,000	3,922,154,981	△ 211,454,981	
	教育活動支出の部	人件費	1,664,700,000	1,485,977,391	178,722,609
教育研究経費		2,548,800,000	1,956,999,523	591,800,477	
管理経費		395,000,000	357,346,959	37,653,041	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		4,608,500,000	3,800,323,873	808,176,127	
教育活動収支差額		△ 897,800,000	121,831,108	△ 1,019,631,108	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	40,400,000	46,892,184	△ 6,492,184	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	40,400,000	46,892,184	△ 6,492,184	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		40,400,000	46,892,184	△ 6,492,184	
経常収支差額		△ 857,400,000	168,723,292	△ 1,026,123,292	
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	0	12,304,502	△ 12,304,502	
	特別収入計	0	12,304,502	△ 12,304,502	
	特別支出の部	資産処分差額	0	5,356,650	△ 5,356,650
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		0	5,356,650	△ 5,356,650	
特別収支差額		0	6,947,852	△ 6,947,852	
[予備費]		20,000,000		20,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 877,400,000	175,671,144	△ 1,053,071,144	
基本金組入額		△ 12,900,000	0	△ 12,900,000	
当年度収支差額		△ 890,300,000	175,671,144	△ 1,065,971,144	
前年度繰越収支差額		593,900,000	1,172,919,192	△ 579,019,192	
基本金取崩額		0	27,352,736	△ 27,352,736	
翌年度繰越収支差額		△ 296,400,000	1,375,943,072	△ 1,672,343,072	
(参考)					
事業活動収入計		3,751,100,000	3,981,351,667	△ 230,251,667	
事業活動支出計		4,628,500,000	3,805,680,523	822,819,477	

貸借対照表

第七号様式（第35条関係）

2025年 3月31日

（単位 円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	25,656,551,974	25,565,513,859	91,038,115
有形固定資産	14,149,511,049	14,435,691,386	△ 286,180,337
土地	700,025,026	700,025,026	0
建物	12,127,397,373	12,628,758,088	△ 501,360,715
構築物	366,456,793	393,734,954	△ 27,278,161
教育研究用機器備品	470,981,955	536,581,563	△ 65,599,608
管理用機器備品	72,317,264	80,252,318	△ 7,935,054
図書	98,170,838	96,339,437	1,831,401
建設仮勘定	314,161,800	0	314,161,800
特定資産	11,501,870,888	11,124,652,436	377,218,452
第2号基本金引当特定資産	733,000,000	1,033,000,000	△ 300,000,000
第3号基本金引当特定資産	963,555,728	961,809,306	1,746,422
減価償却引当特定資産	7,977,212,504	7,327,212,504	650,000,000
第4号基本金引当特定資産	248,834,000	248,834,000	0
退職給与引当特定資産	747,568,656	747,096,626	472,030
研究充実準備積立金	105,700,000	80,700,000	25,000,000
教育充実準備積立金	720,000,000	720,000,000	0
奨学金引当特定資産	6,000,000	6,000,000	0
その他の固定資産	5,170,037	5,170,037	0
電話加入権	1,325,117	1,325,117	0
有価証券	3,844,920	3,844,920	0
流動資産	1,663,569,919	1,695,050,103	△ 31,480,184
現金預金	1,657,133,199	1,116,433,000	540,700,199
未収入金	4,144,460	571,471,900	△ 567,327,440
前払金	2,292,260	7,145,203	△ 4,852,943
資産の部合計	27,320,121,893	27,260,563,962	59,557,931
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	747,568,656	746,394,626	1,174,030
退職給与引当金	747,568,656	746,394,626	1,174,030
流動負債	664,630,780	781,918,023	△ 117,287,243
未払金	46,682,976	141,552,790	△ 94,869,814
前受金	479,178,220	474,363,940	4,814,280
預り金	138,769,584	166,001,293	△ 27,231,709
負債の部合計	1,412,199,436	1,528,312,649	△ 116,113,213
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	24,531,979,385	24,559,332,121	△ 27,352,736
第1号基本金	22,586,589,657	22,315,688,815	270,900,842
第2号基本金	733,000,000	1,033,000,000	△ 300,000,000
第3号基本金	963,555,728	961,809,306	1,746,422
第4号基本金	248,834,000	248,834,000	0
繰越収支差額	1,375,943,072	1,172,919,192	203,023,880
翌年度繰越収支差額	1,375,943,072	1,172,919,192	203,023,880
純資産の部合計	25,907,922,457	25,732,251,313	175,671,144
負債及び純資産の部合計	27,320,121,893	27,260,563,962	59,557,931

注記 1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 907,300,000 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 8,446,923,608 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 9,845,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	803,694,920	815,243,682	11,548,762
(うち満期保有目的の債券)	(799,850,000)	(805,530,000)	(5,680,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,100,000,000	8,813,580,000	△ 286,420,000
(うち満期保有目的の債券)	(9,100,000,000)	(8,813,580,000)	(△ 286,420,000)
合 計	9,903,694,920	9,628,823,682	△ 274,871,238
(うち満期保有目的の債券)	(9,899,850,000)	(9,619,110,000)	(△ 280,740,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	9,903,694,920		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	9,899,850,000	9,619,110,000	△ 280,740,000
株式	3,844,920	9,713,682	5,868,762
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	9,903,694,920	9,628,823,682	△ 274,871,238
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	9,903,694,920		

3. 財務運営の状況

当法人の過年度の財務運営の状況及び主要財務比率は以下のとおりである。

- (1) 財務運営の状況
 - ・資金収支の状況 (P28)
 - ・活動区分資金収支の状況 (P29)
 - ・事業活動収支の状況 (P30)
 - ・貸借対照表 (P31)
- (2) 財務比率表 (P32)
- (3) 財務比率を用いた経営状況の分析 (P33)
- (4) 財産目録 (P34)

過去5年間の財務比較

(単位：千円)

財務運営の状況：資金収支の状況

- 神戸薬科大学 -

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,141,115	3,187,496	3,260,134	3,205,183	3,375,231
手数料収入	87,793	87,475	80,513	68,973	64,404
寄付金収入	48,604	29,790	24,398	46,613	51,035
補助金収入	349,268	344,618	661,525	537,305	307,203
資産売却収入	132,000	3	0	19,800	0
付随事業・収益事業収入	34,970	37,590	47,422	59,713	50,288
受取利息・配当金収入	41,435	41,266	41,074	39,112	46,892
雑収入	44,202	67,961	126,298	192,080	73,994
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	418,075	448,294	410,534	474,364	479,178
その他の収入	202,578	41,081	1,251,828	3,012,249	872,472
資金収入調整勘定	△	456,023	△	640,649	△
前年度繰越支払資金	1,416,344	1,428,618	1,455,276	1,522,591	1,116,433
合計	5,488,455	5,258,169	6,496,718	8,537,334	5,958,622
支出の部					
人件費支出	1,491,513	1,539,587	1,594,737	1,602,456	1,484,803
教育研究経費支出	960,602	1,173,027	1,276,934	1,070,928	1,397,416
管理経費支出	217,788	218,363	267,796	239,078	236,716
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	210,042	98,081	1,289,439	3,561,237	316,512
設備関係支出	207,861	122,531	111,907	203,996	70,574
資産運用支出	906,864	628,001	1,028,946	227,222	678,219
その他の支出	115,186	65,173	47,600	659,871	171,077
資金支出調整勘定	△	41,870	△	143,887	△
翌年度繰越支払資金	1,428,617	1,455,276	1,522,591	1,116,433	1,657,133
合計	5,488,455	5,258,169	6,496,718	8,537,334	5,958,622

(単位: 千円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	3,141,115	3,187,496	3,260,134	3,205,183	3,375,231
	手数料収入	87,793	87,475	80,513	68,973	64,404
	特別寄付金収入	1,000	5,000	4,000	4,000	6,000
	一般寄付金収入	47,604	24,790	20,398	42,613	45,035
	経常費等補助金収入	342,297	332,958	320,169	320,056	307,203
	付随事業収入	34,970	37,590	47,422	59,713	50,288
	雑収入	44,202	67,961	126,298	192,080	73,994
	教育活動資金収入計	3,698,983	3,743,270	3,858,934	3,892,618	3,922,155
	支出					
	人件費支出	1,491,513	1,539,587	1,594,737	1,602,456	1,484,803
	教育研究経費支出	960,602	1,173,027	1,276,934	1,070,928	1,397,416
	管理経費支出	217,788	218,363	267,796	239,078	236,716
教育活動資金支出計	2,669,904	2,930,977	3,139,467	2,912,462	3,118,935	
差引	1,029,079	812,293	719,466	980,156	803,220	
調整勘定等	124,816	6,628	△ 86,433	129,789	4,296	
教育活動資金収支差額	1,153,895	818,920	633,033	1,109,946	807,516	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	0	0	0
	施設設備補助金収入	6,971	11,660	341,356	217,249	0
	施設設備売却収入	132,000	0	0	19,800	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	27,000	0	0	2,900,000	300,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	1,200,000	0	0
	施設整備等活動資金収入計	165,971	11,660	1,541,356	3,137,049	300,000
	支出					
	施設関係支出	210,042	98,081	1,289,439	3,561,237	316,512
	設備関係支出	207,861	122,531	111,907	203,996	70,574
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000	300,000	300,000	0	0
	減価償却引当特定資産繰入支出	600,000	300,000	701,848	200,000	650,000
	施設整備等活動資金支出計	1,317,904	820,612	2,403,194	3,965,233	1,037,087
差引	△ 1,151,933	△ 808,952	△ 861,838	△ 828,184	△ 737,087	
調整勘定等	△ 66,064	6,479	275,024	△ 724,949	477,829	
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,217,997	△ 802,473	△ 586,814	△ 1,553,133	△ 259,258	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 64,101	16,447	46,218	△ 443,187	548,258
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	3	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	7,431	1,001	12,881	38,617	0
	研究充実準備積立金取崩収入	3,300	11,000	0	0	0
	奨学金引当特定資産取崩収入	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	預り金受入収入	30,072	0	0	0	0
	小計	41,804	13,004	13,881	39,617	1,000
	受取利息・配当金収入	41,435	41,266	41,074	39,112	46,892
	その他の活動資金収入計	83,239	54,270	54,955	78,729	47,892
	支出					
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,864	2,001	2,098	1,520	1,746
退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0	702	472	
研究充実準備積立金繰入支出	5,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
奨学金引当特定資産繰入支出	0	1,000	0	0	1,000	
預り金支払支出	0	16,058	6,761	14,478	27,232	
小計	6,864	44,059	33,859	41,700	55,450	
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	
その他の活動資金支出計	6,864	44,059	33,859	41,700	55,450	
差引	76,375	10,211	21,097	37,029	△ 7,558	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	76,375	10,211	21,097	37,029	△ 7,558	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		12,273	26,659	67,315	△ 406,158	540,700
前年度繰越支払資金		1,416,344	1,428,618	1,455,276	1,522,591	1,116,433
翌年度繰越支払資金		1,428,617	1,455,276	1,522,591	1,116,433	1,657,133

財務運営の状況 : 事業活動収支の状況 - 神戸薬科大学 - (単位: 千円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,141,115	3,187,496	3,260,134	3,205,183	3,375,231
	手数料	87,793	87,475	80,513	68,973	64,404
	寄付金	48,604	29,790	24,398	46,613	51,035
	経常費等補助金	324,409	326,700	320,169	320,056	307,203
	付随事業収入	34,970	37,590	47,422	59,713	50,288
	雑収入	44,202	67,961	126,298	192,080	73,994
	教育活動収入計	3,681,095	3,737,012	3,858,934	3,892,618	3,922,155
	事業活動支出の部					
	人件費	1,484,081	1,538,586	1,581,856	1,563,840	1,485,977
	教育研究経費	1,450,441	1,662,127	1,766,220	1,499,331	1,957,000
	管理経費	311,630	314,615	361,151	323,974	357,347
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	3,246,153	3,515,328	3,709,227	3,387,145	3,800,324
教育活動収支差額	434,941	221,684	149,707	505,474	121,831	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	41,435	41,266	41,074	39,112	46,892
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	41,435	41,266	41,074	39,112	46,892
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	41,435	41,266	41,074	39,112	46,892	
経常収支差額	476,377	262,950	190,781	544,586	168,723	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	3	0	19,602	0
	その他の特別収入	38,886	37,736	354,651	231,657	12,304
	特別収入計	38,886	37,739	354,651	251,259	12,304
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	137,631	35,133	668,709	391,242	5,356
その他の特別支出	0	0	0	0	0	
特別支出計	137,631	35,133	668,709	391,242	5,356	
特別収支差額	△98,744	2,606	△314,058	△139,982	6,948	
基本金組入前当年度収支差額	377,632	265,557	△123,277	404,604	175,671	
基本金組入額合計	△198,603	△383,090	1,112,654	△645,499	0	
当年度収支差額	179,029	△117,533	989,377	△240,896	175,671	
前年度繰越収支差額	362,941	541,971	424,438	1,413,815	1,172,919	
基本金取崩額	0	0	0	0	27,353	
翌年度繰越収支差額	541,971	424,437	1,413,815	1,172,919	1,375,943	

資産の部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産 (a)	25,189,870	25,424,816	25,403,173	25,565,514	25,656,552
有形固定資産	11,777,520	11,397,466	11,560,758	14,435,691	14,149,511
うち、土地	700,025	700,025	700,025	700,025	700,025
うち、建物	9,041,940	8,712,938	8,127,252	12,628,758	12,127,397
うち、構築物	299,664	277,984	255,987	393,735	366,457
うち、教育研究用機器備品	691,903	622,450	567,769	536,582	470,982
特定資産	13,406,982	14,021,982	13,837,047	11,124,652	11,501,871
うち、減価償却引当特定資産	7,325,364	7,625,364	7,127,213	7,327,213	7,977,213
その他の固定資産	5,368	5,368	5,368	5,170	5,170
流動資産 (b)	1,462,560	1,498,038	1,938,916	1,695,050	1,663,570
うち、現金預金	1,428,617	1,455,276	1,522,591	1,116,433	1,657,133
うち、有価証券	0	0	0	0	0
合計 (a+b)	26,652,431	26,922,855	27,342,089	27,260,564	27,320,122
減価償却額の累計額の合計額	8,327,851	8,788,994	7,806,051	7,971,323	8,446,924
負債及び純資産の部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
負債 (c)	1,467,063	1,471,930	2,014,441	1,528,313	1,412,200
固定負債	798,893	797,892	785,011	746,395	747,569
うち、長期借入金	0	0	0	0	0
うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金	798,893	797,892	785,011	746,395	747,569
流動負債	668,170	674,038	1,229,430	781,918	664,631
うち、前受金	418,075	448,293	410,534	474,364	479,178
純資産 (d)	25,185,367	25,450,924	25,327,648	25,732,251	25,907,922
基本 本 金	24,643,396	25,026,486	23,913,833	24,559,332	24,531,979
第1号基本金	20,105,372	20,186,461	18,771,710	22,315,689	22,586,589
第2号基本金	3,333,000	3,633,000	3,933,000	1,033,000	733,000
第3号基本金	956,190	958,191	960,289	961,809	963,556
第4号基本金	248,834	248,834	248,834	248,834	248,834
繰越収支差額	541,971	424,437	1,413,815	1,172,919	1,375,943
翌年度繰越収支差額	541,971	424,437	1,413,815	1,172,919	1,375,943
合計 (c+d)	26,652,431	26,922,855	27,342,089	27,260,564	27,320,122
基本金未組入額	0	0	595,100	91,326	9,845

財務比率表 - 神戸薬科大学 -

(単位：%)

区 分			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
貸借対照表関係比率	1	固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産	94.5	94.4	92.9	93.8	93.9
	2	有形固定資産構成比率	有 形 固 定 資 産 総 資 産	44.2	42.3	42.3	53.0	51.8
	3	特定資産構成比率	特 定 資 産 総 資 産	50.3	52.1	50.6	40.8	42.1
	4	流動資産構成比率	流 動 資 産 総 資 産	5.5	5.6	7.1	6.2	6.1
	5	固定負債構成比率	固 定 負 債 負 債 + 純 資 産	3.0	3.0	2.9	2.7	2.7
	6	流動負債構成比率	流 動 負 債 負 債 + 純 資 産	2.5	2.5	4.5	2.9	2.4
	7	内部留保資産比率	運 用 資 産 - 総 負 債 総 資 産	50.2	52.0	48.8	39.3	43.0
	8	運用資産余裕比率	運 用 資 産 - 外 部 負 債 事 業 活 動 支 出	437.2	435.0	336.4	320.3	344.6
	9	純資産構成比率	純 資 産 負 債 + 純 資 産	94.5	94.5	92.6	94.4	94.8
	10	繰越収支差額構成比率	繰 越 収 支 差 額 負 債 + 純 資 産	2.0	1.6	5.2	4.3	5.0
	11	固定比率	固 定 資 産 純 資 産	100.0	99.9	100.3	99.4	99.0
	12	固定長期適合率	固 定 資 産 純 資 産 + 固 定 負 債	96.9	96.9	97.3	96.6	96.3
	13	流動比率	流 動 資 産 流 動 負 債	218.9	222.2	157.7	216.8	250.3
	14	総負債比率	総 負 債 総 資 産	5.5	5.5	7.4	5.6	5.2
	15	負債比率	総 負 債 純 資 産	5.8	5.8	8.0	5.9	5.5
	16	前受金保有率	現 金 預 金 前 受 金	341.7	324.6	370.9	235.4	345.8
	17	退職給与引当特定資産保有率	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 退 職 給 与 引 当 金	100.0	100.0	100.0	100.1	100
	18	基本金比率	基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	100.0	100.0	97.6	99.6	99.9
	19	減価償却比率	減 価 償 却 累 計 額 (図書を除く) 減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (図書を除く)	45.2	47.6	46.4	36.9	39.3
	20	積立率	運 用 資 産 要 積 立	110.6	109.2	113.9	114.3	120.9
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率	人 件 費 経 常 収 入	39.9	40.7	40.6	39.8	37.4
	2	人件費依存率	人 件 費 学 生 生 徒 等 納 付 金	47.2	48.3	48.5	48.8	44.0
	3	教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 経 常 収 入	39.0	44.0	45.3	38.1	49.3
	4	管理経費比率	管 理 経 費 経 常 収 入	8.4	8.3	9.3	8.2	9.0
	5	借入金等利息比率	借 入 金 等 利 息 経 常 収 入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6	事業活動収支差額比率	基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額 事 業 活 動 収 入	10.0	7.0	△ 2.9	9.7	4.4
	7	基本金組入後収支比率	事 業 活 動 支 出 事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額	95.0	103.4	81.6	106.8	95.6
	8	学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 経 常 収 入	84.4	84.4	83.6	81.5	85.0
	9	寄付金比率	寄 付 金 事 業 活 動 収 入	1.7	1.3	0.9	1.5	1.6
	10	経常寄付金比率	教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金 経 常 収 入	1.3	0.8	0.6	1.2	1.3
	11	補助金比率	補 助 金 事 業 活 動 収 入	9.3	9.0	15.5	12.8	7.7
	12	経常補助金比率	教 育 活 動 収 支 の 補 助 金 経 常 収 入	8.7	8.6	8.2	8.1	7.7
	13	基本金組入率	基 本 金 組 入 額 事 業 活 動 収 入	5.3	10.0	△ 26.2	15.4	0.0
	14	減価償却額比率	減 価 償 却 額 経 常 支 出	18.0	16.7	15.7	15.2	17.9
	15	経常収支差額比率	経 常 収 支 差 額 経 常 収 入	12.8	7.0	4.9	13.9	4.3
	16	教育活動収支差額比率	教 育 活 動 収 支 差 額 教 育 活 動 収 入 計	11.8	5.9	3.9	13.0	3.1
活動区分資金収支計算書関係比率								
1	教育活動資金収支差額比率	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 教 育 活 動 資 金 収 入 計	31.2	21.9	16.4	28.5	20.6	

(注) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等
 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金
 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

財務比率を用いた経営分析

(単位：%)

区分		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	薬系単科大学平均 (2023年度)	
貸 借 対 照 表	① 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	94.5	94.5	92.6	94.4	94.8	93.3
	② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	218.9	222.2	157.7	216.8	250.3	283.9
	③ 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.8	5.8	8.0	5.9	5.5	7.2
	④ 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	97.6	99.6	99.9	—
事 業 活 動 収 支 関 係	⑤ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	39.9	40.7	40.6	39.8	37.4	39.9
	⑥ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.0	44.0	45.3	38.1	49.3	41.6
	⑦ 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.0	7.0	-2.9	9.7	4.4	8.4
	⑧ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	84.4	84.4	83.6	81.5	85.0	83.3

(注) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

- ① 純資産構成比率は、総負債及び純資産の合計額のうち、純資産の占める割合を示す比率であり、高いほうが財政的に安定しているとされている。本学は、薬系単科大学平均値を上回り財政的に安定しているといえる。
- ② 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、短期的な支払い能力を判断する指標である。本学は、薬系単科大学平均値をやや下回るが200%を超えており問題ない水準である。
- ③ 負債比率は、純資産に対する総負債の割合を示す比率であり、100%以下かつ低いほうがよいとされている。本学は、薬系単科大学平均値を下回る水準である。
- ④ 基本金比率は、基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率で、100%が望ましいとされている。2022年度に校舎建設にかかる未払金計上に伴う未組入が発生したことにより、100%を下回ったが、2024年度は、ほぼ100%に回復している。
- ⑤ 人件費比率は、人件費の経常収入に対する割合を示す比率であり、低い方がよいとされている。本学は、薬系単科大学平均値を下回る水準である。
- ⑥ 教育研究経費比率は、教育研究経費の経常収入に対する割合を示す比率である。教育研究経費は、学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支える重要な費用であり、高いほうが望ましいとされている。本学は薬系単科大学平均値を上回っている。
- ⑦ 事業活動収支差額比率は、事業活動収入のうち基本金組入前の当年度収支差額が占める割合を示す比率であり、プラスかつ高いほうがよいとされている。2024年度は、校舎解体に伴う多額の経費の計上があり、薬系単科大学平均値を下回っているが、特殊要因によるもので問題はない。
- ⑧ 学生生徒等納付金比率は、学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示す比率である。この収入は、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており安定的に推移することが望ましい。本学は、過去5年間概ね安定的に推移している。

財産目録

- 神戸薬科大学 -

(単位：千円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	25,189,870	25,424,816	25,403,173	25,565,514	25,656,552
有形固定資産	11,777,520	11,397,466	11,560,758	14,435,691	14,149,511
土地	700,025	700,025	700,025	700,025	700,025
建物	9,041,940	8,712,938	8,127,252	12,628,758	12,127,397
構築物	299,664	277,984	255,987	393,735	366,457
教育研究用機器備品	691,903	622,450	567,769	536,582	470,982
管理用機器備品	81,163	71,367	62,771	80,252	72,317
図書	962,074	933,869	485,743	96,339	98,171
車両	748	374	0	0	0
建設仮勘定	0	78,458	1,361,212	0	314,162
特定資産	13,406,982	14,021,982	13,837,047	11,124,652	11,501,871
第2号基本金引当特定資産(教育環境整備資金)	2,300,000	2,600,000	2,900,000	1,000,000	700,000
“(大型機器充実資金)	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
“(施設設備整備資金)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
第3号基本金引当特定資産(厚生資金)	227,916	228,736	229,653	230,362	230,975
“(奨学資金)	454,104	454,104	454,105	454,105	454,105
“(榎並奨学・報奨基金)	126,769	127,284	127,800	128,057	128,631
“(記念事業準備資金)	147,399	148,065	148,731	149,286	149,845
減価償却引当特定資産	7,325,364	7,625,364	7,127,213	7,327,213	7,977,213
第4号基本金引当特定資産	248,834	248,834	248,834	248,834	248,834
退職給与引当特定資産	798,893	797,892	785,011	747,097	747,568
教育充実準備積立金	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
研究充実準備積立金	16,700	30,700	55,700	80,700	105,700
奨学金特定資産積立金	8,000	8,000	7,000	6,000	6,000
その他の固定資産	5,368	5,368	5,368	5,170	5,170
電話加入権	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325
有価証券	4,043	4,043	4,043	3,845	3,845
流動資産	1,462,560	1,498,038	1,938,916	1,695,050	1,663,570
現金預金	1,428,617	1,455,276	1,522,591	1,116,433	1,657,133
未収入金	28,079	37,947	413,991	571,472	4,145
前払金	5,863	4,815	2,334	7,145	2,292
資産の部合計	26,652,431	26,922,855	27,342,089	27,260,564	27,320,122
固定負債	798,893	797,892	785,011	746,395	747,569
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	798,893	797,892	785,011	746,395	747,569
流動負債	668,170	674,038	1,229,430	781,918	664,630
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	46,797	38,504	638,417	141,553	46,683
前受金	418,075	448,293	410,534	474,364	479,178
預り金	203,297	187,239	180,479	166,001	138,769
負債の部合計	1,467,063	1,471,930	2,014,441	1,528,313	1,412,199
差引純資産額	25,185,367	25,450,924	25,327,648	25,732,251	25,907,923

4. 経営上の成果と課題、今後の対応方策

(1) 経営上の成果と課題

- ・2024年度は、前年度に続き最大の収入源である学生生徒等納付金収入の安定的な確保を図るとともに、学生生徒等納付金以外の収入源の多様化を図るため、補助金や競争的研究費等の獲得や法人訪問による寄付金獲得に努めた。その結果、学生生徒等納付金収入、寄付金収入は予算額を上回り、付随事業・収益事業収入における受託事業収入も予算額を上回った。
- ・キャンパス整備計画の遂行に伴い多額の資金投入を行っており、今後の財務基盤を維持するため、引き続き、学生生徒等納付金収入の安定的な確保や収入源の多様化を図るとともに、経常経費を含めた適正な予算の作成と執行への取り組みが必要である。

(2) 今後の対応方策

- ・収入面においては、引き続き最大の収入源である学生生徒等納付金収入の安定的な確保を図るとともに、積極的な補助金や競争的研究費等の獲得、寄付金事業の充実を図る。なお、学部学生納付金を2025年度から従来の180万円（授業料180万円）から200万円（授業料150万円、施設設備費50万円）に改定した。
- ・支出面においても、経常経費を含め予算を慎重に審議し、適切かつ効率的な資金投入を行う。